



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL http://www.okato-holdings.co.jp
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 小崎 隆司
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総合管理部長 (氏名) 杉本 卓士 (TEL) 03-5543-8705
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	877	28.9	△47	—	△31	—	△44	—
28年3月期第1四半期	680	△45.6	△358	—	△293	—	△337	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △95百万円(—%) 28年3月期第1四半期 △402百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△5.16	—
28年3月期第1四半期	△39.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	26,825	3,839	14.2
28年3月期	26,472	3,966	14.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,796百万円 28年3月期 3,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	9,965,047株	28年3月期	9,965,047株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,379,083株	28年3月期	1,390,083株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	8,576,051株	28年3月期1Q	8,496,954株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成29年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、平成29年3月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
営業収益の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資が抑えられ輸出も横ばいとなる中、円高進行から企業収益には慎重な見方が強まりました。雇用改善が続いているものの、個人消費は横ばいとどまり、消費税率引き上げの先送りが決定されるなど、回復傾向の中でも弱さが見られました。

商品市況は、貴金属は米国の利上げ先送りや英国のEU離脱問題による金融不安から金を中心に国際価格が上昇しましたが、国内価格は円高により上値が抑えられました。原油は産油国の増産凍結に向けた動きや生産減少から上昇、穀物は南米の減産やラニーニャ現象発生懸念での急伸を経て急落し、全国市場売買高は14,195千枚(前年同期比123.9%)となりました。

証券市況は、日銀の追加緩和への期待や消費税の増税先送り決定で短期的な上昇が見られたものの、米国の利上げ先送りや欧州経済の不安を受けた円高が輸出企業の業績懸念につながり、日経平均株価は一時1万5千円割れへ下落しました。

為替市場は、米国が利上げに慎重となる一方でわが国の経常収支の黒字基調定着から円高傾向となり、英国がEU離脱を選択した国民投票の際には、一時1ドル100円を割り込みました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第1四半期連結累計期間における受取手数料が823百万円(前年同期比140.5%)、売買損益が37百万円の利益(同49.8%)となり、営業収益は877百万円(同128.9%)となりました。

営業費用は924百万円(同89.0%)となり、営業損失が47百万円(前年同期は358百万円の営業損失)、経常損失が31百万円(前年同期は293百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は44百万円(前年同期は337百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

① 商品取引関連事業

当社グループの中核事業である商品取引関連事業につきましては、受取手数料は791百万円(前年同期比143.7%)となりました。また、売買損益は7百万円の利益(同57.8%)となりました。この結果、営業収益は811百万円(同140.2%)となりました。

② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は31百万円(前年同期比89.8%)となりました。また、売買損益は29百万円の利益(同48.1%)となりました。この結果、営業収益は66百万円(同64.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて352百万円増加し、26,825百万円となりました。これは、保管有価証券945百万円、差入保証金471百万円等の増加があったものの、現金及び預金462百万円、預託金298百万円等の減少があったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて480百万円増加し、22,986百万円となりました。これは、預り証拠金代用有価証券945百万円等の増加があったものの、長期借入金186百万円等の減少があったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて127百万円減少し、3,839百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失44百万円の計上と配当金の支払34百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。

このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,590,378	4,128,355
委託者未収金	124,125	128,407
有価証券	28,603	13,350
商品	191,591	120,364
保管借入商品	909,790	845,715
保管有価証券	3,100,084	4,045,642
差入保証金	8,190,232	8,661,440
約定見返勘定	23,245	18,447
信用取引資産	1,784,331	1,777,610
信用取引貸付金	1,784,331	1,773,463
信用取引借証券担保金	-	4,146
顧客分別金信託	250,000	250,000
預託金	374,692	76,551
委託者先物取引差金	1,993,155	2,068,524
貸付商品	1,615,432	1,838,888
繰延税金資産	25,468	11,262
その他	993,174	637,397
貸倒引当金	△11,000	△11,000
流動資産合計	24,183,305	24,610,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,746	167,746
減価償却累計額	△88,300	△91,097
建物(純額)	79,446	76,649
土地	294,595	294,595
その他	271,327	272,227
減価償却累計額	△227,272	△230,567
その他(純額)	44,055	41,659
有形固定資産合計	418,096	412,904
無形固定資産		
電話加入権	71,873	71,873
ソフトウェア	48,991	53,613
その他	628	488
無形固定資産合計	121,494	125,976
投資その他の資産		
投資有価証券	979,529	907,662
出資金	9,566	9,638
破産更生債権等	1,465,881	1,465,366
長期差入保証金	669,260	668,480
会員権	120,986	120,986
その他	90,534	89,158
貸倒引当金	△1,585,929	△1,585,739
投資その他の資産合計	1,749,830	1,675,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
固定資産合計	2,289,421	2,214,434
資産合計	26,472,726	26,825,394
負債の部		
流動負債		
短期借入金	772,530	906,780
1年内返済予定の長期借入金	160,000	260,000
借入商品	909,790	845,715
預り商品	2,023,679	2,000,553
未払金	175,485	79,559
未払法人税等	13,889	10,337
未払消費税等	1,357	50,921
預り証拠金	11,198,708	11,232,829
預り証拠金代用有価証券	3,100,084	4,045,642
信用取引負債	1,574,174	1,443,554
信用取引借入金	1,574,174	1,438,874
信用取引貸証券受入金	-	4,680
繰延税金負債	3	-
賞与引当金	65,540	23,042
その他	964,441	743,880
流動負債合計	20,959,683	21,642,816
固定負債		
長期借入金	631,250	444,750
退職給付に係る負債	705,429	716,118
繰延税金負債	60,101	38,127
その他	644	379
固定負債合計	1,397,425	1,199,376
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	146,089	141,403
金融商品取引責任準備金	2,607	2,607
特別法上の準備金合計	148,696	144,010
負債合計	22,505,806	22,986,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	162,537	160,423
利益剰余金	633,350	554,723
自己株式	△517,182	△513,089
株主資本合計	3,778,705	3,702,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,268	96,830
退職給付に係る調整累計額	△555	△2,373
その他の包括利益累計額合計	145,713	94,456
新株予約権	42,501	42,677
純資産合計	3,966,920	3,839,191
負債純資産合計	26,472,726	26,825,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受取手数料	586,029	823,357
売買損益	74,705	37,167
その他	19,920	16,546
営業収益合計	680,654	877,071
営業費用		
取引所関係費	35,249	39,505
人件費	554,566	473,946
調査費	25,665	25,137
旅費及び交通費	27,338	22,225
通信費	24,181	23,882
広告宣伝費	23,402	18,842
地代家賃	114,045	109,121
電算機費	49,198	51,561
減価償却費	7,388	6,881
賞与引当金繰入額	24,195	23,042
退職給付費用	15,556	13,050
その他	137,972	117,496
営業費用合計	1,038,762	924,693
営業損失(△)	△358,107	△47,621
営業外収益		
受取利息	275	1,166
受取配当金	32,494	16,178
貸倒引当金戻入額	3,415	190
受取リース料	7,044	12,402
その他	36,151	1,528
営業外収益合計	79,381	31,466
営業外費用		
支払利息	7,421	4,710
支払リース料	3,557	3,060
為替差損	-	5,904
その他	3,304	2,090
営業外費用合計	14,283	15,765
経常損失(△)	△293,009	△31,921

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	27	-
商品取引責任準備金戻入額	-	4,686
訴訟損失引当金戻入額	700	-
特別利益合計	727	4,686
特別損失		
投資有価証券評価損	-	609
商品取引責任準備金繰入額	1,490	-
訴訟損失引当金繰入額	9,500	-
特別損失合計	10,990	609
税金等調整前四半期純損失(△)	△303,272	△27,845
法人税、住民税及び事業税	2,188	2,435
法人税等調整額	31,571	14,046
法人税等合計	33,760	16,482
四半期純損失(△)	△337,033	△44,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△337,033	△44,327

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△337,033	△44,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,128	△49,438
退職給付に係る調整額	△479	△1,818
その他の包括利益合計	△65,608	△51,256
四半期包括利益	△402,641	△95,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△402,641	△95,584
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,436	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	34,299	利益剰余金	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	578,676	101,978	680,654	680,654	—	680,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	578,676	101,978	680,654	680,654	—	680,654
セグメント利益又は損失(△)	△315,902	17,874	△298,027	△298,027	△60,079	△358,107

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△60,079千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	811,045	66,025	877,071	877,071	—	877,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	811,045	66,025	877,071	877,071	—	877,071
セグメント利益又は損失(△)	30,647	△15,825	14,822	14,822	△62,444	△47,621

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△62,444千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業収益の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	1	—
農産物・砂糖市場	14,624	240.6
貴金属市場	694,573	155.2
ゴム市場	23,942	116.5
石油市場	4,993	12.5
中京石油市場	10	15.2
小計	738,145	143.6
現金決済取引		
貴金属市場	41,360	—
石油市場	8,949	33.2
小計	50,309	175.2
国内市場計	788,455	145.2
海外市場計	3,130	67.4
商品先物取引計	791,585	144.6
商品投資販売業		
商品ファンド	68	2.2
商品取引	791,654	143.7
証券取引	31,703	89.8
合計	823,357	140.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	459	39.5
貴金属市場	2,803	78.6
ゴム市場	△1,453	—
小計	1,809	25.7
現金決済取引		
貴金属市場	1,094	424.9
石油市場	1,025	—
小計	2,119	822.8
国内市場計	3,929	53.8
商品先物取引損益計	3,929	53.8
商品売買取引	3,310	63.2
商品取引	7,240	57.8
証券取引	29,927	48.1
合計	37,167	49.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	5,165	68.3
その他	11,380	92.1
合計	16,546	83.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。